

# せんそうは すべての「愛」を こわす。

「戦争」という言葉は  
遠くにありますが？ 近くにありますが？  
今戦争を不安に思うのは、おかしいですか？

戦争は「よーいドン！」で始まるものではありません  
いつの間にか始まり、巻き込まれるものです  
過去の人々の証言が、それを教えてくれています

そして現在はどうか  
今の政府は、どう動いているのか

これほどの国民の悲劇に寄り添わず  
原発に固執するのはなぜなのか？  
これほどの国民の反対意見を聞き入れず  
秘密保護法を取り決めたのはなぜなのか？

これほど平和を尊く訴えている  
日本国憲法を変えるというのはなぜなのか？

## 憲法 9条

永遠に  
戦争はしない  
軍隊は持たない

## 憲法 前文

世界中の人々は  
平和の中で生きる  
権利がある

目をこらし、耳をすまして  
その出来事のうしろに隠されているものに  
気づかなければなりません

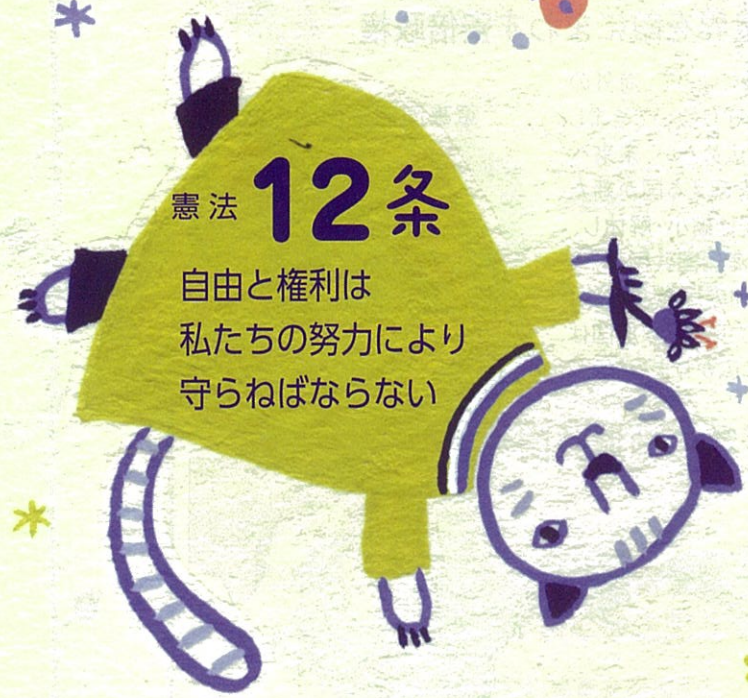
戦争は始まってしまえば





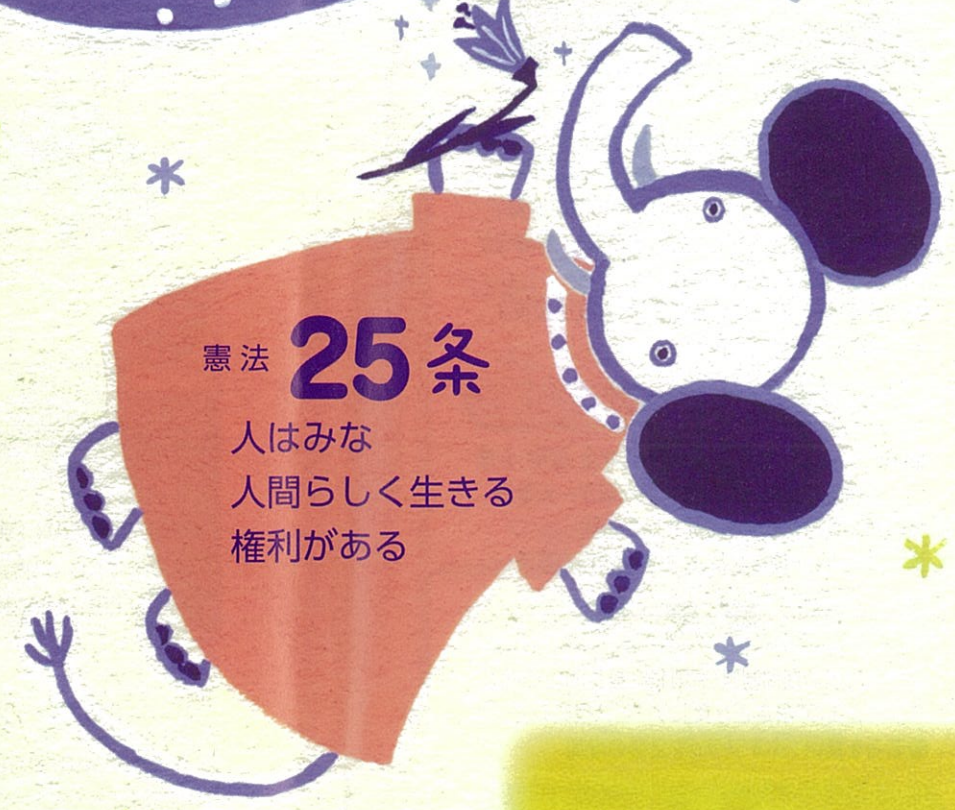
憲法 **12条**

自由と権利は  
私たちの努力により  
守らねばならない



憲法 **25条**

人はみな  
人間らしく生きる  
権利がある



憲法 **13条**

人はみな  
幸せを求める  
権利がある



それは「負け」です  
戦争で得をするほんの少しの人々に  
私達みんなで負けるのです

敵を見まちがえてはいけません  
敵は敵国ではありません  
敵は戦争を始めさせる人々です

私やあなたや  
私たちの愛する子や孫が  
「殺して」はなりません  
「殺されて」はなりません

戦争が終わって70年  
今日までこれたのは  
憲法に護られてきたからです

さあ今度は  
私たちが憲法をまもる番です  
みんなで立ち上がり  
声をあげよう

今、声をあげよう。  
日本国憲法の「愛」を失う前に。

# 憲法を壊し、「戦争する国づくり」へ暴走!

## こんな国には住みたくない! これが「自民憲法改正草案」です

日本国憲法は、先の戦争の痛烈な反省に立ち、主権者国民が権力の暴走を縛る目的で制定されました。そのすべてを書き変えた「自民憲法改正草案」は、国家権力が国民を縛り、戦争に総動員するものであり、国防軍創設、人権事項削除、自助・共助義務付けなど、まるで戦前に逆戻りしたかのような時代錯誤の異常さにあざんとします。

### 日本国憲法

### 自民憲法改正草案

#### 平和原則 9条を全面的に解体、国防軍創設で戦争する国づくりへ

前文	侵略戦争への反省、平和的生存権	▶	反省と平和的生存権を削除
9条1項	すべての戦争、武力による威嚇行使の放棄	▶	侵略戦争の放棄に限定
9条2項	戦力不保持、交戦権認めず	▶	2項削除 国防軍の保持 国家安全保障基本法の整備 軍事機密保持 機密保護法の制定・軍事審判所(軍法会議)の設置 国民の義務 国を守る、領土・領海・領空の保全に協力 緊急事態 国家緊急事態宣言(戒厳令)

#### 人権 97条(基本的人権)を全面削除、公益と秩序で人権を縛る

97条	基本的人権は、人類の自由獲得の努力の成果であり、侵すことのできない永久の権利	▶	全面削除
13条	生命・自由および幸福追求に対する国民の権利は、公共の福祉に反しない限り、最大の尊重を必要とする	▶	生命・自由および幸福追求に対する国民の権利は、公益および公の秩序に反しない限り、最大限に尊重…
12条	憲法が国民に保障する自由および権利は、国民の不断の努力によって保持されなければならない	▶	自由および権利には責任および義務が伴うことを自覚し、常に公益および公の秩序に反してはならない
21条	表現・結社および言論・出版その他一切の表現の自由は、これを保障する	▶	公益および公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは認められない

#### 自助・共助 国の社会保障責任に優先して、国民に自助・共助を義務付け

▶ 家族や社会全体が、互いに助け合って国家を形成する(前文)  
▶ 家族は互いに助け合わなければならない(24条)

#### 天皇 まるで戦前!? 天皇を元首に、国旗・国歌・元号の制定

前文	侵略戦争への反省、平和的生存権	▶	日本国は長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴(いだ)く国家…
1条	天皇は日本国の象徴であり…	▶	天皇は日本国の元首であり… ▶ 国旗は日章旗、国歌は君が代、国民は尊重しなければならない

#### 擁護義務 国民の憲法尊重擁護義務を規程

99条	天皇・国務大臣・国会議員・裁判官その他の公務員に憲法尊重擁護義務を課す 国民は含まれない	▶	全て国民は、この憲法を尊重しなければならない(元首化された天皇を除く)
-----	--	---	-------------------------------------

#### 改正 改憲のハードルを下げ、権力への縛りをなくし、立憲主義を破壊

96条	衆参各院の3分の2以上の賛成による国会発議+国民投票で過半数	▶	衆参各院の過半数の賛成に緩和し、国民投票法を改正
-----	--------------------------------	---	--------------------------

## 9条を変えなくても 憲法解釈を変えて、法律を作って「集团的自衛権」を行使するって?

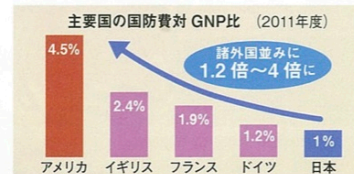
安倍政権は、日本が攻撃されていないのに同盟国アメリカが起こす戦争に参加する「集团的自衛権」の行使を可能にするため、合憲かどうかの判断を担う内閣法制局長官を改憲派に交代させて行使容認に解釈を変え、法整備として「国家安全基本法」の成立を狙っています。歴代内閣も「憲法で禁止されており、行使できない」と答弁し、イラク戦争に派遣された自衛隊も、この見解に守られてきました。これを覆す権利など安倍首相にはありません。



イベントで迷彩服を着て戦車に乗る安倍首相(2013.4月)

## 異常な軍事大国化への暴走は 世界中から非難を浴びています

安倍政権は、昨年12月中旬、武器輸出3原則見直しや軍事費増強、自衛隊の海兵隊機能強化などを盛り込み、攻撃的性格を一段と強めた「新防衛計画大綱」を発表。韓国神社を突然に参拝するなどの行為は、アジア諸国だけでなく、アメリカ・ロシア・EU諸国などから一斉に批判を浴びています。これまでも、アジア諸国に痛烈な反省を表明した「村山談話」を認めず、侵略の定義は定まっていないと強弁。日本軍慰安婦問題でも、本人の意志に反する強制を認めた「河野談話」の見直しを主張し、日本維新の会の橋下共同代表も「慰安婦制度は必要」と暴言を吐くなど、侵略戦争を肯定する歴史認識は、国際的に孤立を深めています。



## 国民の目・耳・口をふさぐ 「秘密保護法」を強行成立 国民は廃止を求めてたたかいます

安倍政権は、昨年12月6日、国会前を包囲した大群衆の怒りを無視して、国民の知る権利を奪う「秘密保護法」を強行成立。国に不都合な情報を特定秘密とし、何が秘密かも知らされないまま、違反者を重罪に処するという法律の体を成さないもので、アメリカとともに戦争する際の司令塔となる「日本版NSC(国家安全保障会議)」と一体です。秘密保護法への急速な不安と批判は、ジャーナリスト・学者・弁護士・文化人など各界はもちろん、一般市民・若者たちも声を上げ、空前の規模で日本全土に沸き起こりました。成立は許しましたが、廃止を求める運動は、ひろむどころか、さらに勢いを増しています。



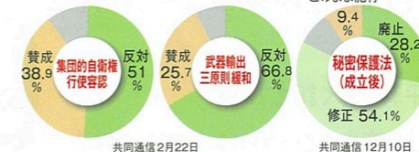
秘密保護法廃案へ!と開かれた大集会(2013.12.6 東京・日比谷野外音楽堂)

## 愛国心の次は「教育委員会改革」 首長権限と国の介入・干渉を強化

2006年第1次安倍内閣での教育基本法改正で「愛国心」を教育目標に加えたことに続き、今回の教育委員会制度改革では、人事の任免権など首長の権限を強化、教科書採択などで国による関与を強めるなど、教育の政治的中立性を損なう内容となっています。

## 国民の願いと安倍政権に大きなねじれ 国民は、平和な日本を願っています

最近の世論調査では、「集团的自衛権行使の反対」が多数を占め、秘密保護法は成立後も「反対」が多数となっており、安倍政権の狙いと国民の声・民意とに大きな隔りがあることを示しています。



# 国民に自己責任、自助・共助を押しつけ 生存権を奪う、暮らし破壊をやめさせましょう

安倍政権は、原発再稼働、税と社会保障一体改悪、雇用破壊など、戦争する国づくりに国民を動員するための、あらゆる分野での暮らし破壊を強行しようとしています。

## 原発

- 福島第一事故は収束の展望なし
- 深刻化する汚染水、進まない除染
- 非難区域解除と賠償打ち切り
- 過酷な現場作業員の使い捨て労働
- 電力各社、次々と再稼働申請
- 原発ゼロ撤回、基盤ベース電源として推進
- トルコ、インドなどへの原発輸出が加速
- 核燃料サイクルに固執

## 震災復興

- 生業・生活・雇用は戻らず、ほど遠い復興
- いまだに仮設住宅で暮らす被災者
- 医療支援打ち切りで広がる受診抑制

## 消費税

- 5%→8%→10%への増税強行
- 福祉・復興財源を口実に、被災者や中小企業・庶民に重くのしかかる、最悪の暮らし破壊税

## 医療

- 70～74歳窓口負担 1割→2割に
- 病床削減で入院患者追出し
- 入院時の食費など患者負担増
- 後期高齢者医療制度の保険料引上げ
- 国保料引上げと差押えの横行

## 介護

- 要支援者を保険給付からははずす
- 特養から要介護1・2を縮出し
- 利用料 1割→2割に

## 年金

- 支給額1%減額と保険料引上げ
- 支給開始年齢68～70歳に引上げ
- 恒久的な支給減や年金課税強化

## 保育

- 公的責任を放棄する保育民営化
- もうけ優先で子どもの格差が増大
- 保育料に教材費など上乗せ追加請求も

## 基地・沖縄

- 危険なオスプレイを沖縄・本土に追加配備
- 沖縄・辺野古新基地建設に固執
- 「移設」の名で基地機能強化
- 繰り返される米兵犯罪



オスプレイ配備拒否・沖縄県民大会 (2012.9.9)

## TPP

- アメリカと一部輸出大企業のための関税撤廃で農林水産業だけでなく、医療・食の安全・労働などあらゆる分野に多大な犠牲
- 食料自給率12%、混合診療拡大、遺伝子組換え食品など、暮らしを破壊

## 共通番号制

- 国民一人ずつに個人番号を付け、年金・医療・介護・生活保護・労働保険・税務情報を国が一元管理
- 給付が負担を上回れば死亡時に清算
- プライバシー侵害など、民主主義否定の悪法

## 雇用

- 派遣労働の期間制限(原則1年・最長3年)の撤廃
- 解雇自由の「限定正社員」、サービス残業の合法化
- 若者を食いつぶすブラック企業の増加

## 若者

- 労働環境悪化で結婚・子どもを断念
- 世界一高い大学授業料
- サラ金まがいの奨学金取り立て
- 就活自給の増加

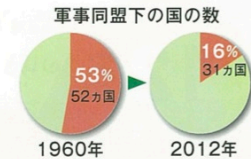
## 生活保護

- 戦後最大の保護費引下げ
- 扶養義務強化で保護申請を抑制
- 就労強化と保護打ち切り

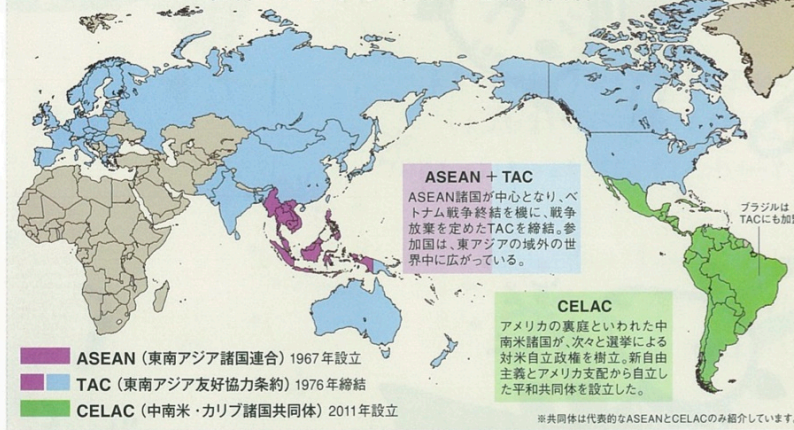
# 憲法9条と響きあう、「戦争放棄」の流れ 世界中の人々は平和を求めています

## 孤立を深める日米同盟と、世界を敵にまわす安倍政権

日本は、二度と戦争をしないと誓った憲法9条の平和主義によって、海外の戦争で一人も殺すことなく、また殺されることなく、平和を守り抜いてきました。9条は世界遺産とも言える、地球上のすべての国々に広めたい、未来への平和宣言です。今、世界は植民地体制が崩壊し、100を超える国が新たに独立を勝ち取り、構造変化をもたらしました。軍事同盟は縮小・解体し、ASEAN(東南アジア諸国連合)、CELAC(中南米カリブ海諸国共同体)など、対話と信頼醸成で地域の平和と安定を追求する「平和の地域共同体」が目覚ましく発展しています。TAC(東南アジア友好協力条約)参加国はこの10年で、11カ国(5億人)から57カ国(50億人)に広がりました。



## 世界にひろがる 平和の地域共同体



## このリーフレットは、憲法改悪に反対する県内3団体が共同で作成しています。

2004年6月10日、日本国憲法を守るために、井上ひさし・梅原猛・大江健三郎・奥平康弘・小田実・加藤周一・澤地 久枝・鶴見俊輔・三木睦子さんの9人が「九条の会」を結成。改悪の企てを阻むため、一人ひとりができるあらゆる努力を今すぐ始めようとの呼びかけに賛同し、ここ石川でも、個人の力一つなぎによる市民団体として12月15日に九条の会・石川ネットを結成しました。現在までに県下で800人を越える賛同人を中心に、毎月の宣伝活動と5月3日・11月3日の憲法記念日に講演会を開催して10年目に至ります。現在、九条の会は全国で7500団体に広がり、石川県下でも80を越えて地域・職場・学園で活動しています。

昨年10月21日には、九条の会・石川ネットの呼びかけで護憲派市民団体の石川県憲法を守る会と石川憲法会議との3団体共同記者会見を行い、「安倍政権の戦争する国づくりに反対し、憲法9条を守る行動に共に立ち上がろう」とアピール文を発表しました。このような共同の広がりが、今回初めて3団体共同によるそれぞれの構成員個人の募金でこの大型リーフレット(ポスター兼用)を作成し、全県下対象に配布されているものです。平和を愛する県民の皆さんの草の根からのご支援をよろしくお願ひ致します。